



## (第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項				
(管理体制図) ① 統括責任者 (代表取締役社長) ② 産業廃棄物管理部門 ・ 製造部抄紙課 ・ ・ 廃棄物処理設備の運転管理 ・ 製造部資材課 ・ ・ 原料管理 ・ 製造部環境管理課 ・ ・ 廃棄物発生量の把握及び処理委託の管理 産業廃棄物管理票の管理				
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項				
① 現状	【前年度 (平成25年度) 実績】			
	産業廃棄物の種類	有機性汚泥	廃プラスチック	金属くず
	排 出 量	92,922t	2,345 t	34 t
	(これまでに実施した取組) [有機性汚泥] ・ 製紙汚泥の有価売却実施 ・ 製紙汚泥をボイラー燃料とする設備の検討 [廃プラスチック] ・ プラスチック入り原料の削減実施 ・ 包装フィルムの有価売却実施			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	有機性汚泥	廃プラスチック	金属くず
	排 出 量	93,940t	2,280 t	30 t
	(今後実施する予定の取組) [有機性汚泥] ・ 製紙汚泥の有価売却推進 ・ 製紙汚泥焚きボイラー設備の設置 ・ 排水処理設備の改善継続 [廃プラスチック] ・ プラスチック入り原料の削減継続 ・ 樹脂化学繊維の離解向上対策推進			
産業廃棄物の分別に関する事項				
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 有機性汚泥、廃プラスチック、金属くずをそれぞれ分別し、保管している。			
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし			

## (第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項				
① 現状	【前年度（      年度）実績】			
	産業廃棄物の種類			
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t	t
	(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類			
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t	t
	(今後実施する予定の取組)			
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項				
① 現状	【前年度（平成25年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	有機性汚泥	—	—
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	76,028t	t	t
	(これまでに実施した取組) [有機性汚泥]・汚泥脱水機排出物の含水率低下			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	有機性汚泥	—	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	76,860t	t	t
	(今後実施する予定の取組) [有機性汚泥]・汚泥脱水機の高脱水性能維持 ・汚泥の乾燥焼却			

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 年度）実績】			
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	t
	(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t	t
	(今後実施する予定の取組)			

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（平成25年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	有機性汚泥	廃プラスチック	金属くず
	全処理委託量	16,894t	2,345 t	34 t
	優良認定処理業者への処理委託量	4,019t	166 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	12,875t	2,179 t	34 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t
	(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処理業者の調査を行い、信頼出来る業者の選定実施</li> <li>・ 優良認可業者への委託を推進</li> </ul>			

## (第5面)

②計画	<b>【目標】</b>			
	産業廃棄物の種類	有機性汚泥	廃プラスチック	金属くず
	全処理委託量	13,850t	2,280 t	30 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	2,469 t	175 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	11,381t	2,105 t	30 t
	認定熱回収業者への 処理委託量		t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量		t	t
	(今後実施する予定の取組) ・排出廃棄物は、有価売却も含め有効利用を推進する ・製紙汚泥焚きボイラーの設置			
※事務処理欄				

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。